

「投資信託等の運用に関する規則に関する細則」の一部改正（案）

新	旧
<p>投資信託等の運用に関する規則に関する細則</p> <p>第 1 条～第 2 条 (略)</p> <p>(外国投資信託証券の要件)</p> <p>第 3 条 規則第 12 条第 1 項第 5 号及び第 22 条第 1 項第 1 号なお書に規定する細則で定める要件に適合する外国投資信託証券は、次に掲げる要件に適合している外国投資信託証券とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次に掲げる事項に適合している外国投資信託証券（外国金融商品市場（金商法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定するものをいう。）又は店頭市場（以下「外国市場」という。）に上場又は登録（以下「上場等」という。）されているもの及び外国市場における取引が予定されている場合を除く。）であること</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>へ 一発行会社（投資法人を含む。）の発行する株式（投資法人が発行する投資証券を含む。）について、<u>議決権の総数</u>の 50%を超えて当該発行会社の株式に投資するものでないこと</p> <p>ただし、信託契約型投資信託の場合は、当該投資信託の運用会社又は管理会社が運用の指図を行っているすべての投資信託に組み入れられた株式の合計額が、<u>議決権の総数</u>の 50%を超えて投資するものでないこと</p> <p>ト～ヨ (略)</p>	<p>投資信託等の運用に関する規則に関する細則</p> <p>第 1 条～第 2 条 (同 左)</p> <p>(外国投資信託証券の要件)</p> <p>第 3 条 規則第 12 条第 1 項第 5 号及び第 22 条第 1 項第 1 号なお書に規定する細則で定める要件に適合する外国投資信託証券は、次に掲げる要件に適合している外国投資信託証券とする。</p> <p>(1) (同 左)</p> <p>(2) 次に掲げる事項に適合している外国投資信託証券（外国金融商品市場（金商法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定するものをいう。）又は店頭市場（以下「外国市場」という。）に上場又は登録（以下「上場等」という。）されているもの及び外国市場における取引が予定されている場合を除く。）であること</p> <p>イ～ホ (同 左)</p> <p>へ 一発行会社（投資法人を含む。）の発行する株式（投資法人が発行する投資証券を含む。）について、<u>発行済総株数</u>の 50%を超えて当該発行会社の株式に投資するものでないこと</p> <p>ただし、信託契約型投資信託の場合は、当該投資信託の運用会社又は管理会社が運用の指図を行っているすべての投資信託に組み入れられた株式の合計額が、<u>発行済総株数</u>の 50%を超えて投資するものでないこと</p> <p>ト～ヨ (同 左)</p>

新	旧
<p>(投資信託証券の組入制限の例外)</p> <p>第3条の2 規則第12条第2項に規定する細則で定める投資信託証券は、以下に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>2 規則第12条第4項第3号に規定する細則で定める要件は、以下に掲げるものとする。</u></p> <p><u>(1) 委託会社は、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とする投資法人、外国投資信託、外国投資法人を含む、以下この項において同じ）が発行する投資信託証券を組入れることの必要性、有効性及び費用面に関する合理性を確認し、交付目論見書において、受益者が最終投資対象を含めた投資信託の全体像を容易に理解できるような図表等により説明するとともに、最終投資対象を含む投資信託全体のリスクを受益者に対して明確に開示を行うものとする。</u></p> <p><u>(2) 委託会社は、受益者が保有する投資信託証券から投資先のファンド・オブ・ファンズにおいて組入れられている投資信託証券までの費用の合計が、過重な報酬体系となっていないこと（異なる階層間の投資信託証券を同一の運用グループで管理する事でいずれかの階層を無報酬或いは低報酬とする仕組みを採用している場合、その他これに類する場合）を確認し、交付目論見書において、各階層のファンドにおける主たる費用（事前に示すことが可能なものに限る）及びそれらの合計について開示を行うものとする。</u></p> <p><u>(3) 委託会社は、投資先のファンド・オブ・ファンズにおいて、当該ファンド・オブ・ファンズに組入れられている投資信託証券が適切な投資対象であることについてデューデリジェンスを行い、継続してモニタ</u></p>	<p>(投資信託証券の組入制限の例外)</p> <p>第3条の2 規則第12条第2項に規定する細則で定める投資信託証券は、以下に掲げるものとする。</p> <p>(1)～(2) (同 左)</p> <p><u>(新 設)</u></p>

新	旧
<p><u>リングを行っていることを確認するものとする。なお、運用期間中において、最終投資対象に受益者の投資判断に重要な影響を及ぼす事象が発生した際には、委託会社は、「投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則」第18条に定める適時開示などにおいて速やかに開示を行うものとする。</u></p> <p>(以下略)</p> <p><u>附 則</u> <u>この改正は、令和〇年〇月〇日から実施する。</u></p>	<p>(同 左)</p>